

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年12月25日

【中間会計期間】 第31期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 関西高速鉄道株式会社

【英訳名】 Kansai Rapid Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡崎安志

【本店の所在の場所】 大阪市北区天神橋二丁目4番15号

【電話番号】 06-6357-3417

【事務連絡者氏名】 総務業務部長 合川正弘

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天神橋二丁目4番15号

【電話番号】 06-6357-3417

【事務連絡者氏名】 総務業務部長 合川正弘

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 9月30日	自 平成29年 4月1日 至 平成29年 9月30日	自 平成30年 4月1日 至 平成30年 9月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成29年 4月1日 至 平成30年 3月31日
営業収益 (千円)	7,655,679	7,655,715	6,455,392	15,311,343	15,310,718
経常利益 (千円)	3,163,248	3,387,692	2,249,846	6,315,537	6,727,243
中間(当期)純利益 (千円)	2,184,287	2,342,875	1,560,467	4,362,701	4,647,844
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	75,280,200	75,280,200	75,482,200	75,280,200	75,280,200
発行済株式総数 (株)	1,505,604	1,505,604	1,509,644	1,505,604	1,505,604
普通株式	1,505,604	1,505,604	1,505,604	1,505,604	1,505,604
甲種種類株式			4,040		
純資産額 (千円)	85,217,461	89,738,750	78,831,786	87,395,874	82,182,319
総資産額 (千円)	183,585,716	176,601,491	170,038,076	179,742,552	172,926,203
1株当たり純資産額 (円)	56,600.18	59,603.16	65,141.84	58,047.05	62,812.46
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	1,450.77	1,556.10	1,205.90	2,897.64	3,155.93
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	50.8	46.4	48.6	47.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,791,005	5,882,551	4,525,228	10,254,886	10,307,416
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)			65,856		4,957
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,203,316	5,779,918	4,307,119	11,666,373	10,165,288
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	10,270	113,727	300,518	11,094	148,266
従業員数 (名)	7	7	20	7	7

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には消費税等は含まれておりません。

3 子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。

4 当社は、平成30年6月8日に第三者割当増資により、甲種種類株式を発行しております。

5 甲種種類株式は、その株式の内容より「普通株式と同等の株式」として取り扱っていることから、1株当たり純資産額及び1株当たり中間純利益金額の算定における中間期末株式数及び期中平均株式数には種類株式を含めております。

6 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7 従業員数には出資企業からの出向者を含めて記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社に異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成30年9月30日現在

従業員数(人)	20
---------	----

- (注) 1 従業員は就業人員であり、出資企業からの出向者13名を含めて記載しています。  
2 当社は鉄道事業の単一セグメントであるため、区分記載は省略しております。  
3 従業員数が当中間会計期間において13名増加しております。これは主になにわ筋線事業の業務開始によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間会計期間において、当社の経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。

また、新たに定めた経営方針・経営戦略等又は経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等はありません。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

### 2 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間会計期間における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当社は、第三種鉄道事業者として、JR東西線の鉄道施設を西日本旅客鉄道株式会社に貸付けるとともに、付帯する土地等の活用を行ってまいりました。

当中間会計期間の鉄道事業営業収益は、西日本旅客鉄道株式会社との協定に基づく線路使用料収入が大部分を占め、6,455百万円(前年同期比15.7%減)となりました。これは平成29年10月30日付の「JR東西線(片福連絡線)の線路使用料の額に関する契約書」を締結し、当中間会計期間より線路使用料の年額が12,900百万円となったことによります。鉄道事業営業費につきましては、減価償却費が129百万円減少したこと等により3,620百万円(前年同期比3.0%減)となりました。この結果、鉄道事業営業利益は2,835百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

営業外収支について、営業外費用は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備機構（以下「鉄道運輸機構」という。）及び金融機関への支払利息が51百万円(前年同期比29.8%増)、社債利息が411百万円（前年同期比16.7%減）となり、585百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

この結果、経常利益は2,249百万円(前年同期比33.6%減)となり、特別損失項目の計上は軽微であったため、中間純利益は1,560百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

流動資産については、前事業年度末から174百万円増加し330百万円(前事業年度末比112.0%増)となりました。主に、現金及び預金が増加したことによるものです。

固定資産については、前事業年度末から3,062百万円減少し169,707百万円(前事業年度末比1.8%減)となりました。これは主に減価償却の進捗により鉄道事業固定資産が減少したためであります。

流動負債については、前事業年度末から1,860百万円増加し15,585百万円(前事業年度末比13.6%増)となりました。これは主に短期借入金が増加し、1年内償還予定の社債が500百万円減少したためであります。

固定負債については、前事業年度末から1,398百万円減少し75,621百万円(前事業年度末比1.8%減)となりました。これは、長期借入金が増加したことから10,000百万円増加しましたが、社債及び運輸機構長期未払金が11,398百万円減少したためであります。

純資産の部については、純資産合計は3,350百万円減少し78,831百万円(前事業年度末比4.1%減)となりました。これは平成30年4月2日開催の当社取締役会及び平成30年4月26日開催の臨時株主総会において、第三者割当による甲種種類株式の発行を決議したことにより、平成30年6月8日に払込みが完了し、資本金が202百万円増加したこと、また平成30年6月22日開催の定時株主総会において、平成30年6月22日開催の当社取締役会で承認された総額の範囲内で、1株につき50,000円で自己株式を取得する旨の決議を行い、5,113百万円（102,260株）の自己株式を取得したこと、及び中間純利益を1,560百万円計上したためであります。

##### キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末と比べ152百万円増加し300百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,357百万円収入が減少し4,525百万円(前年同期比23.1%減)となりました。これは、主に線路使用料収入が減少したためであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間は固定資産の取得による支出が65百万円であります（前年同期は投資活動を行っておりません）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べ1,472百万円支出が減少し 4,307百万円(前年同期比25.5%減)となりました。これは前年に比べ、長期借入による収入が10,000百万円、株式の発行による収入が202百万円ありましたが、社債償還による支出が3,500百万円増加、自己株式取得による支出が5,113百万円あったためであります。

生産、受注及び販売の実績

当社は受注生産形態を取らない業態であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

営業収益の大部分を占める鉄道線路使用料収入は前年同期と比べ1,199百万円減少の6,450百万円(前年同期比15.7%減)でありました。固定資産の減価償却費が償却の進捗により減少したことに加え、社債の償還により社債利息は減少しましたが、長期借入金の増加により支払利息が増加し、経常利益は1,137百万円減少し2,249百万円(前年同期比33.6%減)となりました。また、当中間会計期間においては特別損失項目の計上は軽微でありましたので、税引前中間純利益は1,138百万円減少して2,249百万円(前年同期比33.6%減)となり、中間純利益は1,560百万円(前年同期比33.4%減)となりました。

当社の経営成績に重要な影響を与える要因として、特にJR東西線線路使用料の変更を行う場合には、当社の経営目標の達成(開業後30年目に累積資金不足を解消し、かつそれまでに累積損失を解消できること)を前提とした上で、関係当事者間で十分に協議を行い取締役会の場でも議論した後、国土交通大臣の認可を得ることとなります。

また、当社の資本の財源及び資金の流動性に係る情報として、JR東西線事業については、期中の運転資金の他、当社既発債の償還、及び自己株式の取得等、将来必要となる事業資金の調達を想定しております。また、なにわ筋線事業の内容については、今後の鉄道事業許可、工事施行認可に向けた関係者との協議を経て確定していくこととなりますが、将来必要となる事業資金については、出資金、補助金、及び借入金による調達を想定しております。

以上、文中の将来に関する事項は、当中間会計期間末現在において当社が判断したものであります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000
甲種種類株式	1,320,000
計	2,920,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,505,604	同左	非上場	当社では単元株制度は採用しておりません。
甲種種類株式	4,040	同左	非上場	当社では単元株制度は採用しておりません。
計	1,509,644	同左		

(注) 1 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

2 平成30年6月8日に、有償第三者割当により、甲種種類株式を4,040株発行しております。

3 なお、甲種種類株式の内容は次のとおりであります。

#### (1) 甲種種類株式に係る株主による種類株主総会

甲種種類株式に係る株主による種類株主総会の決議は、法令及び定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる甲種種類株式に係る株主の全員が出席し、その議決権の過半数をもって行う。

会社法第324条第2項の定めによる甲種種類株式に係る株主による種類株主総会の決議は、議決権を行使することができる甲種種類株式に係る株主全員が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う。

#### (2) 種類株主総会における決議事項

当社が次の各号に掲げる事項についての決定を行うためには、株主総会又は取締役会の決議に加えて、甲種種類株式に係る株主を構成員とする種類株主総会の決議を必要とする。

なお、当社定款において、会社法第322条第2項に関する定めはしていない。

なにわ筋線事業に関する次に掲げる事項

- a) 事業計画の重大な変更
- b) 事業スキームの重大な変更
- c) 重要な資産（簿価又は売却価格が10億円以上の資産）の処分

当社に関する次に掲げる事項

- a) 定款の変更
- b) 取締役及び監査役の選任又は解任
- c) 資本金の額の減少
- d) 重要な資産（簿価又は売却価格が30億円以上の資産）の処分
- e) 解散、清算又は倒産手続等の開始の申立て
- f) 株式の併合・分割
- g) 株式、新株予約権又は新株予約権付社債の発行及び処分
- h) 合併、株式交換、株式移転、会社分割、事業の全部若しくは重要な一部の譲渡、他の会社の事業の全部若しくは重要な一部の譲受け

#### (3) 議決権

甲種種類株式に係る株主は、普通株式に係る株主と同様に株主総会において1株につき1個の議決権を有する。



(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月8日 (注)	4,040	1,509,644	202,000	75,482,200		

(注) 有償第三者割当 発行価格 50,000円 資本組入額 1株につき 50,000円  
 割当先：大阪府、大阪市、南海電気鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成30年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪府	大阪市中央区大手前二丁目1番22号	361	29.83
大阪市	大阪市北区中之島一丁目3番20号	361	29.83
西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	360	29.82
兵庫県	神戸市中央区下山手通五丁目10番1号	64	5.29
尼崎市	兵庫県尼崎市東七松町一丁目23番1号	16	1.32
関西電力株式会社	大阪市北区中之島三丁目6番16号	15	1.31
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	3	0.30
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂1丁目3番1号	2	0.18
青木あすなろ建設株式会社	東京都港区芝四丁目8番2号	1	0.15
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	1	0.13
計		1,188	98.17

(注) 発行済株式総数は、普通株式及び甲種種類株式の合計の株式数であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 299,488		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,206,116	1,206,116	
	甲種種類株式 4,040	4,040	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	1,509,644		
総株主の議決権		1,210,156	

(注) 甲種種類株式の内容については「(1)株式の総数等 発行済株式」に記載しています。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 関西高速鉄道株式会社	大阪市北区天神橋二丁目 4番15号	299,488		299,488	19.84
計		299,488		299,488	19.84

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	148,266	300,518
その他	7,720	30,238
流動資産合計	155,986	330,756
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	151,048,604	148,226,699
無形固定資産	20,296,755	19,996,761
鉄道事業固定資産合計	<sup>1</sup> 171,345,359	<sup>1</sup> 168,223,460
建設仮勘定		57,129
投資その他の資産	1,424,856	1,426,730
固定資産合計	172,770,216	169,707,320
資産合計	172,926,203	170,038,076
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金		2,620,000
1年内償還予定の社債	11,500,000	11,000,000
1年内償還予定運輸機構長期未払金	<sup>2</sup> 780,941	<sup>2</sup> 791,502
未払金	13,122	22,896
未払法人税等	1,096,789	912,608
賞与引当金		12,972
その他	<sup>3</sup> 333,474	<sup>3</sup> 225,170
流動負債合計	13,724,327	15,585,151
固定負債		
社債	61,000,000	50,000,000
長期借入金	9,700,000	19,700,000
運輸機構長期未払金	<sup>2</sup> 2,041,320	<sup>2</sup> 1,642,733
退職給付引当金	9,406	9,576
元利償還補助金返還引当金	4,266,008	4,266,008
その他	2,820	2,820
固定負債合計	77,019,556	75,621,139
負債合計	90,743,884	91,206,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	75,280,200	75,482,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	16,763,519	18,323,986
利益剰余金合計	16,763,519	18,323,986
自己株式	9,861,400	14,974,400
株主資本合計	82,182,319	78,831,786
純資産合計	82,182,319	78,831,786
負債純資産合計	172,926,203	170,038,076

## 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	7,655,715	6,455,392
営業費	3,731,851	3,620,107
鉄道事業営業利益	3,923,863	2,835,285
営業外収益	1 42	1 37
営業外費用	2 536,213	2 585,476
経常利益	3,387,692	2,249,846
特別損失	3 53	3 553
税引前中間純利益	3,387,639	2,249,292
法人税、住民税及び事業税	1,041,185	683,243
法人税等調整額	3,578	5,582
法人税等合計	1,044,763	688,825
中間純利益	2,342,875	1,560,467

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	75,280,200	12,115,674	87,395,874	87,395,874
当中間期変動額				
中間純利益		2,342,875	2,342,875	2,342,875
当中間期変動額合計		2,342,875	2,342,875	2,342,875
当中間期末残高	75,280,200	14,458,550	89,738,750	89,738,750

当中間会計期間(自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
当期首残高	75,280,200	16,763,519	9,861,400	82,182,319	82,182,319
当中間期変動額					
新株の発行	202,000			202,000	202,000
中間純利益		1,560,467		1,560,467	1,560,467
自己株式の取得			5,113,000	5,113,000	5,113,000
当中間期変動額合計	202,000	1,560,467	5,113,000	3,350,532	3,350,532
当中間期末残高	75,482,200	18,323,986	14,974,400	78,831,786	78,831,786

## 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	3,387,639	2,249,292
減価償却費	3,259,622	3,130,073
賞与引当金の増減額(は減少)		12,972
受取利息	42	37
支払利息	39,435	51,205
社債利息	493,185	411,031
固定資産除却損	53	553
未払消費税等の増減額(は減少)	112,471	102,014
その他	106,370	104,013
小計	7,185,995	5,857,090
利息の受取額	42	37
利息の支払額	540,077	469,973
法人税等の支払額	763,408	861,925
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,882,551	4,525,228
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		57,129
無形固定資産の取得による支出		8,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		65,856
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,597,000	2,620,000
社債の償還による支出	8,000,000	11,500,000
長期借入れによる収入		10,000,000
運輸機構長期未払金の返済による支出	376,918	388,025
株式の発行による収入		202,000
自己株式の取得による支出		5,113,000
その他		128,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,779,918	4,307,119
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	102,633	152,252
現金及び現金同等物の期首残高	11,094	148,266
現金及び現金同等物の中間期末残高	113,727	300,518

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、鉄道事業取替資産については取替法、平成10年4月1日以降取得の建物並びに平成28年4月1日以降取得の構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	38～60年
機械及び装置	9～17年
工具・器具・備品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

2 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 元利償還補助金返還引当金

将来の元利償還補助金の返還に伴う損失に備えるため、契約に基づく返還見込額を計上しております。

3 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっており、現金及び預金の中間期末残高に一致しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」104,622千円は、「投資その他の資産」1,424,856千円に含めて表示しております。



(中間貸借対照表関係)

1 鉄道事業有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
鉄道事業有形固定資産の 減価償却累計額	153,700千円	156,522千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
鉄道事業固定資産(鉄道財団)		
有形固定資産	150,339,102千円	147,523,350千円
無形固定資産	15,157,352千円	15,157,352千円
計	165,496,454千円	162,680,702千円

上記資産を担保としている債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
運輸機構長期未払金(1年内償還予定分含む)	2,822,262千円	2,434,236千円

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

## (中間損益計算書関係)

## 1 営業外収益の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取利息	42千円	37千円

## 2 営業外費用の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
支払利息	39,435千円	51,205千円
社債利息	493,185千円	411,031千円

## 3 特別損失の主要項目

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
固定資産除却損	53千円	553千円

## 4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
有形固定資産	2,951,479千円	2,821,880千円
無形固定資産	308,143千円	308,192千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,505,604			1,505,604

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,505,604			1,505,604
甲種種類株式(株)		4,040		4,040
合計(株)	1,505,604	4,040		1,509,644

(変動事由の概要)

甲種種類株式の増加4,040株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,228	102,260		299,488

(変動事由の概要)

平成30年6月22日の取締役会決議による自己株式の取得 102,260株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(平成30年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	148,266	148,266	
資産計	148,266	148,266	
運輸機構長期未払金	2,822,262	2,822,262	
長期借入金	9,700,000	9,927,953	227,953
社債	72,500,000	74,602,040	2,102,040
負債計	85,022,262	87,352,256	2,329,994

当中間会計期間(平成30年9月30日)

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
現金及び預金	300,518	300,518	
資産計	300,518	300,518	
短期借入金	2,620,000	2,620,000	
運輸機構長期未払金	2,434,236	2,434,236	
長期借入金	19,700,000	19,596,890	103,109
社債	61,000,000	62,806,149	1,806,149
負債計	85,754,236	87,457,276	1,703,039

(注) 1 1年内償還予定分及び1年内返済予定分を含んでおります。

2 金融商品の時価の算定方法

資産

現金及び預金

時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

負債

短期借入金

時価については、短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつてい

ます。

運輸機構長期未払金

時価については、法令に基づく金銭債務であつて同様の手段での再調達が困難であり、借入平均金利が市場金利に比しても乖離していないことから、時価は帳簿価額にほぼ等しいものと判断し、当該帳簿価額によつています。

長期借入金

時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

社債

時価については、当社が発行する社債には市場価格がないため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)	期首残高	168,988,478	163,167,347
	期中増減額	5,821,130	2,783,753
	中間期末 (期末)残高	163,167,347	160,383,593
中間期末(期末)時価		139,970,020	142,870,257

- (注) 1 中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な減少は、減価償却費5,815,835千円であります。  
当中間会計期間の主な減少は、減価償却費2,783,729千円であります。
- 3 中間期末(期末)の時価算定方法は、主として「不動産鑑定評価基準」に準じて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、鉄道事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社は、海外売上高がないため、記載すべき事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社は、在外支店等がないため、記載すべき事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

前中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

顧客の名称	売上高(千円)	セグメント名
西日本旅客鉄道株式会社	7,649,000	鉄道事業

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

顧客の名称	売上高(千円)	セグメント名
西日本旅客鉄道株式会社	6,450,000	鉄道事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	62,812.46円	65,141.84円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	82,182,319	78,831,786
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (千円)	82,182,319	78,831,786
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の数 (株)	1,308,376	1,210,156 (うち甲種種類株式4,040)

項目	前中間会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	1,556.10円	1,205.90円
(算定上の基礎)		
中間純利益金額 (千円)	2,342,875	1,560,467
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	2,342,875	1,560,467
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	1,505,604	1,294,026 (うち甲種種類株式2,693)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                                                                                                 |                |                             |                         |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類                                                                         | 事業年度<br>(第30期) | 自 平成29年4月1日<br>至 平成30年3月31日 | 平成30年6月25日<br>近畿財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書<br>金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第2号(第三者割当による増資)の規定に基づく臨時報告書であります。 |                |                             | 平成30年8月10日<br>近畿財務局長に提出 |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月21日

関西高速鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 後 藤 紳 太 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 河 越 弘 昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている関西高速鉄道株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、中間キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、関西高速鉄道株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。